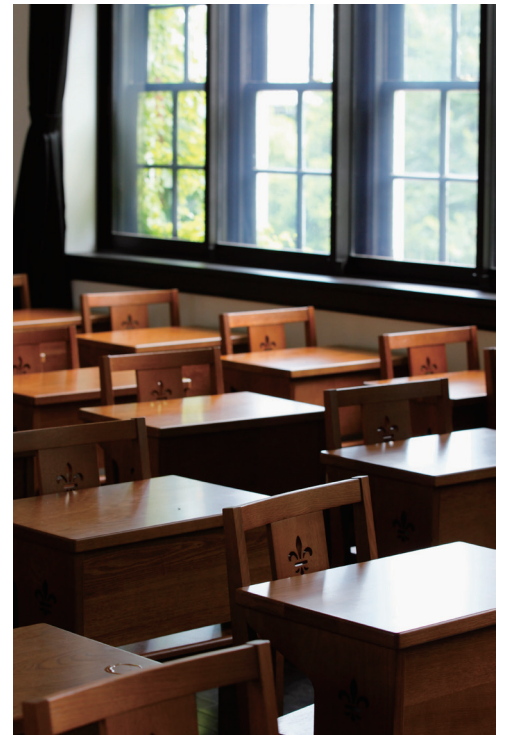




立教大学  
RIKKYO UNIVERSITY

2022



Graduate School of Law and Politics  
法学研究科 法学政治学専攻





## ● 専攻のポイント ▶▶▶

## 修了後の進路に合わせて選べる2コース制

2018年度より、「アカデミック・コース」と「プロフェッショナル・コース」の2コースがスタートしました。

「アカデミック・コース」は、専門分野の高度な研究能力を養い、学術的な修士論文を執筆し、さらに博士後期課程に進学して法学・政治学の研究者を目指す人たちを受け入れます。

「プロフェッショナル・コース」では、法学や政治学の専門性の高い授業と指導を基礎にリサーチ・ペーパーを執筆し、公務員、司法書士など法律関係士業、企業の法務部門、行政機関等の研究所、NGO・NPOなどで働くことを目標とする人たちや、退職後の第二のキャリアを目指してブラッシュアップしたい人などへの教育を提供します。

## 「特論」と「研究」の2タイプの授業

2コース制の導入に伴い、主として「アカデミック・コース」向けの授業である「研究」系科目と、主として「プロフェッショナル・コース」向けの授業である「特論」系科目がほぼ同数開講されます。それぞれのコースの学生は「研究」、「特論」いずれをも履修することができますが、「研究」は、特に研究者を目指す人の修士論文執筆に有益な授業で、「プロフェッショナル・コース」のリサーチ・ペーパー執筆にも役立ちます。「特論」は法学部の授業をさらに進めたアドバンスト科目で、高度専門職業人を目指す人や専門分野を体系的に学び直したい人に特に有益な授業です。

## 複数教員による指導体制の充実

本専攻では、法学・政治学の高度の専門教育を行うだけではなく、複雑な社会現象を的確に把握・分析しうる複眼的知識を修得してもらうことをめざしています。そのために、それぞれの大学院生に正・副2名の指導教授がついて、論文作成をはじめとする研究指導を多角的に行う体制を整えています。また、「総合演習」や「判例研究」では、各自の研究テーマについてプレゼンテーションを行い、これに対して、正・副の指導教授だけではなく、多くの他の教員から多角的なアドバイスを受けることができます。このような指導体制によって、大学院生の多様な知的関心に対して、他の学問分野にまたがる学際的な研究や新しいイシューについての総合的な研究についても、的確に支援できる環境を準備しています。

## ● 在学生からのメッセージ ▶▶▶

## L.C

(博士課程前期課程1年、アカデミック・コース)

私は東アジア国際政治、日韓外交について研究するため、特別進学生制度で法学研究科への進学を決めました。特進生は学部4年目に大学院の授業を受け、正と副2名の指導教授の先生方から研究指導を受けることができ、大学院進学を志す学部生にとって素晴らしい制度だと思います。

大学院の授業は少人数の演習形式で、先生方や他の大学院生と議論し、自身のテーマについても深められます。また政治学総合演習では自分の研究について発表し、助言をいただく機会があり、政治学科の多様な分野の先生方、先輩方から学ぶことができることも、法学研究科の大きな魅力だと感じます。

## T.R

(博士課程前期課程2年、プロフェッショナル・コース)

私は大学時代のゼミで会社法を学び、より深く会社法を勉強したいと考えたことがきっかけで大学院への進学を決めました。大学院の授業はかなりの少人数で行われるので、先生方との対話や発言する機会が多く法学のより深い理解に役立ちます。

また、自分でテーマを決め、関連する情報を取捨選択し、相手に伝わりやすい文章にまとめることは、社会人としての生活でも生きてくるものです。ここでは、それを訓練出来る環境がしっかりと整っています。立教大学の大学院は、仕事に繋がりたいと考えている方も学問を追究したいと考えている方も、大きく成長できる場になると思います。

## R.K

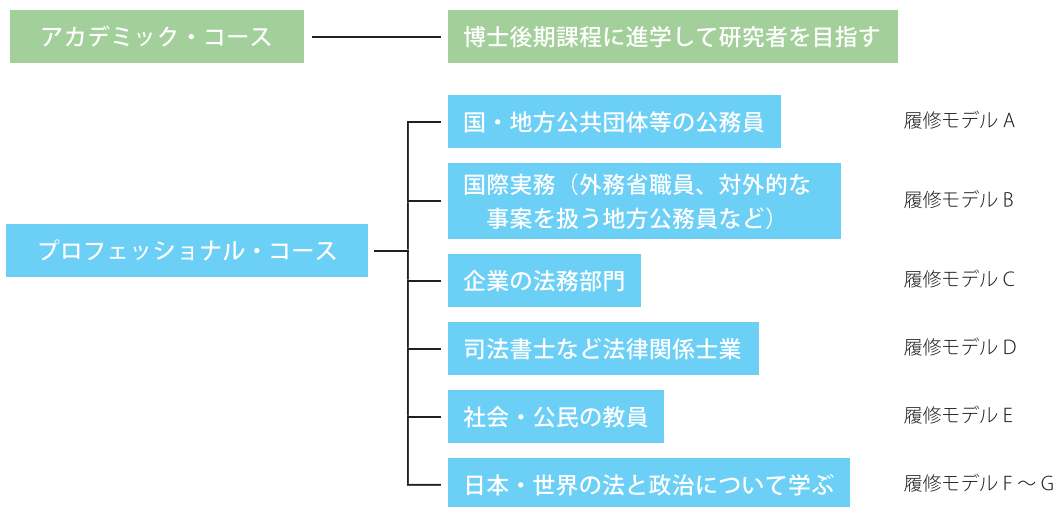
(博士課程後期課程1年)

この春、法学研究科の修士課程を修了し、博士課程に進学しました。思い返してみると、修士課程での経験は非常に豊かなものでした。各分野の専門家の先生方との授業などでの議論や、院生主体の勉強会や読書会での意見交換、総合演習での研究進捗の報告、そして様々な専門の先生方からの多角的なアドバイスなど、修士課程で充実した研究生活を過ごせたからこそ、今の自分があると確信しています。

立教大学の法学研究科での研究環境は非常に恵まれていると思います。決して楽とは言えなかった大学院生活もこの環境に大いに助けられました。法学研究科でみなさんをお待ちしております！

● 履修モデルの案内 ▶▶▶

法学政治学専攻・前期課程



◆ 前期課程授業科目／単位

必修科目

特別研究指導A1・A2・B1・B2 …各2単位

選択必修科目

[法学系]

英米法研究	2単位
英米法特論	2単位
法哲学研究	2単位
法哲学特論	2単位
国際取引法研究	2単位
国際取引法特論	2単位
国際法研究	2単位
国際法特論	2単位
国際経済法研究	2単位
国際経済法特論	2単位
民法研究A・B	各2単位
民法特論A・B・C	各2単位
商法研究	2単位
商法特論	2単位
民事訴訟法研究	2単位
民事訴訟法特論	2単位
知的財産法研究	2単位
知的財産法特論	2単位
労働法研究	2単位
労働法特論	2単位
国際私法研究	2単位
国際私法特論	2単位
刑法研究	2単位
刑法特論	2単位
刑事訴訟法研究	2単位
刑事訴訟法特論	2単位
憲法研究	2単位
憲法特論	2単位
行政法研究	2単位
行政法特論	2単位
刑事学研究	2単位
刑事学特論	2単位
経済法研究	2単位
経済法特論	2単位
法社会学研究	2単位
法社会学特論	2単位
環境法研究	2単位
環境法特論	2単位
租税法研究	2単位
租税法特論	2単位
判例研究	2単位
法学総合演習(1)・(2)	各1単位
法学研究基礎	2単位
法学政治学特別リサーチ	2単位

[政治学系]

現代政治理論研究	2単位
政治学特論	2単位
政治過程研究	2単位
政治過程特論	2単位
日本政治史研究	2単位
日本政治史特論	2単位
欧州政治思想史研究	2単位
欧州政治思想史特論	2単位
日本政治思想史研究	2単位
日本政治思想史特論	2単位
国際政治研究	2単位
国際政治特論	2単位
行政学研究	2単位
行政学特論	2単位
アメリカ政治研究	2単位
アメリカ政治特論	2単位
アジア政治研究	2単位
アジア政治特論	2単位
ヨーロッパ政治研究	2単位
ヨーロッパ政治特論	2単位
公共政策特論	2単位
地方自治特論	2単位
政治学総合演習(1)・(2)	各1単位
政治学研究基礎	2単位
法学政治学特別リサーチ	2単位

[リサーチ系]

統計学特論	2単位
社会調査特論	2単位

修了に必要な単位

必修科目	特別研究指導A1・A2・B1・B2 各2単位
選択必修科目	本専攻から ……12単位
選択科目	以下のうちから ……10単位
本専攻	他研究科(4単位まで)
	単位互換協定校(8単位まで)
	法学部科目(4単位まで)
	他大学大学院入学前単位認定科目(10単位まで)
合計	30単位以上

◆ 「プロフェッショナル・コース」の履修モデル

【キャリア履修モデル】

A. 公共政策 (17科目)

憲法特論
民法特論A
民法特論B
民法特論C
刑法特論
国際法特論
国際経済法特論
労働法特論
行政法特論
環境法特論
政治学特論
政治過程特論
日本政治史特論
国際政治特論
行政学特論
公共政策特論
地方自治特論

B. 国際実務 (14科目)

民法特論A
民法特論B
民法特論C
国際法特論
国際経済法特論
日本政治史特論
国際政治特論
英米法特論
国際取引法特論
国際私法特論
租税法特論
アメリカ政治特論
アジア政治特論
ヨーロッパ政治特論

C. 企業法務 (14科目)

民法特論A
民法特論B
民法特論C
国際経済法特論
国際取引法特論
国際私法特論
租税法特論
刑法特論
労働法特論
商法特論
民事訴訟法特論
知的財産法特論
経済法特論
法社会学特論

D. 士業・司法関係機関職員 (10科目)

民法特論A
民法特論B
民法特論C
租税法特論
刑法特論
商法特論

民事訴訟法特論
法社会学特論
行政法特論
刑事訴訟法特論

E. 社会・公民教員 (16科目)

政治過程特論
政治学特論
日本政治史特論
国際政治特論
アメリカ政治特論
アジア政治特論
ヨーロッパ政治特論
日本政治思想史特論
憲法特論
地方自治特論
法哲学特論
法社会学特論
行政法特論
労働法特論
国際私法特論
知的財産法特論

【自由履修モデル】

F. 日本の法と政治 (17科目)

日本政治史特論
憲法特論
政治過程特論
法哲学特論
日本政治思想史特論
民法特論A
民法特論B
民法特論C
商法特論
民事訴訟法特論
法社会学特論
行政法特論
刑事訴訟法特論
環境法特論
政治学特論
行政学特論
知的財産法特論

G. 世界の法と政治 (14科目)

憲法特論
法哲学特論
民法特論A
民法特論B
民法特論C
民事訴訟法特論
刑事訴訟法特論
環境法特論
政治学特論
国際政治特論
アメリカ政治特論
アジア政治特論
ヨーロッパ政治特論
国際法特論
英米法特論

# 入学試験

- ・博士課程前期課程の入学試験は、「アカデミック・コース」、「プロフェッショナル・コース」とともに、一般入学試験、社会人入学試験、外国人入学試験の3つに区分して実施します。
- ・「アカデミック・コース」と「プロフェッショナル・コース」は併願することができます。

## ● 試験日程 ▶▶▶

### 【2021年秋季実施分（2022年度入試）】

課程	専攻(コース)	募集人員	区分	受験資格審査 受付期間	出願受付期間	筆記試験 (アカデミック)※	第1次選考 合格発表	第2次選考 (口頭試問)※	第2次選考 合格発表
前期	法学政治学 (アカデミック)	20名	一般	7月15日(木) ～7月17日(土) (社会人・外国人 区分のみ)	8月23日(月) ～8月28日(土)	9月18日 (土)	9月22日 (水)	9月25日 (土)	10月1日 (金)
			社会人						
			外国人						
	法学政治学 (プロフェッショナル)		一般			—			
			社会人						
			外国人						

※ 第1次選考の方法は、コースによって異なります。「アカデミック・コース」では筆記試験、「プロフェッショナル・コース」では書類選考を実施します。詳細は現在公開中の入試要項をご確認ください。

### 【2022年春季実施分】

2022年春季実施分の入試日程については、10月下旬公開予定の入試要項をご確認ください。

下記のURLからダウンロードできます。

URL: <http://www.rikkyo.ac.jp/admissions/graduate/>

## ● 選考方法 ▶▶▶

課程	専攻(コース)	募集人数	区分	試験科目 (筆記試験・書類審査・口頭試問)	備考
前期	法学政治学 (アカデミック)	20名	一般 *1	・外国語(英・独・仏から1科目選択) ・専門科目(*3から専攻予定科目を含む2科目選択)*4 ・口頭試問*5	*1 本学法学部を2018年9月から2022年3月までに卒業または卒業見込みの者、ならびに本学法務研究科を2018年3月から2021年3月までに修了した者には、外国語および専門科目の免除制度がある。ただし、専攻予定科目が国際法・英米法・ドイツ法・フランス法の場合は、外国語については免除制度は適用されない。 *2 外国語は課さない。ただし、専攻予定科目が国際法・英米法・ドイツ法・フランス法の場合は、外国語(英・独・仏から1科目選択)を課す。 *3 憲法・民法・刑法・商法・行政法・民事訴訟法・刑事訴訟法・倒産法・租税法・経済法・労働法・刑事学・知的財産法・国際法・国際私法・国際経済法・法社会学・英米法・ドイツ法・フランス法・現代政治理論・アメリカ政治論・アジア政治論・日本政治史・日本政治思想史・欧州政治思想史・国際政治・ヨーロッパ政治論・行政学・政治過程論。 *4 秋季実施分の入学試験においては法社会学・法哲学・国際政治を専攻予定科目とすることはできません。(春季実施分は、春季の入試要項でご確認ください) *5 対象者を限定する。 *6 事前の書類審査により、対象者を限定する。
			社会人 *2	・専門科目(*3から専攻予定科目を含む2科目選択) ・口頭試問*5	
			外国人 *2	・専門科目(*3から専攻予定科目1科目選択) ・口頭試問*5	
	法学政治学 (プロフェッショナル)		一般	・書類審査 ・口頭試問*6	
			社会人	・書類審査 ・口頭試問*6	
			外国人	・書類審査 ・口頭試問*6	

### 入試要項・問い合わせ窓口

- ・2022年度入試要項(2021年秋季実施分)は、下記のURLからアクセスできます。  
<https://www.rikkyo.ac.jp/invitation/admissions/graduate/daigakuin2022/>
- ・出願資格等については、下記までお問い合わせください。  
立教大学 学部事務2課(法学部・法学研究科担当) 電話:03-3985-3365